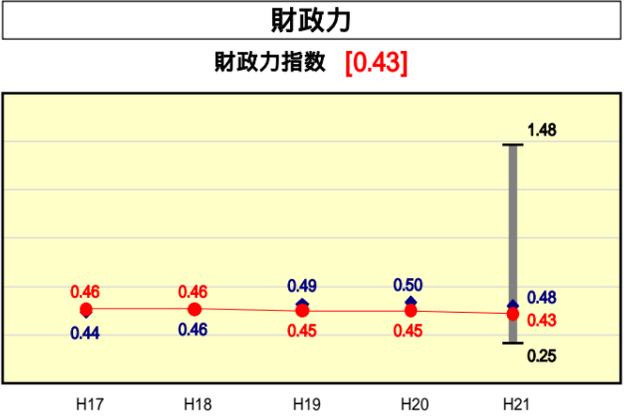


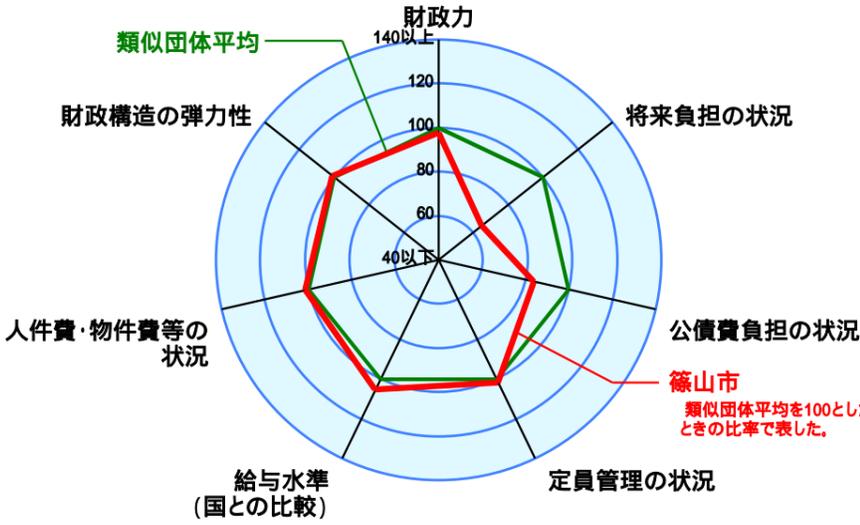
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



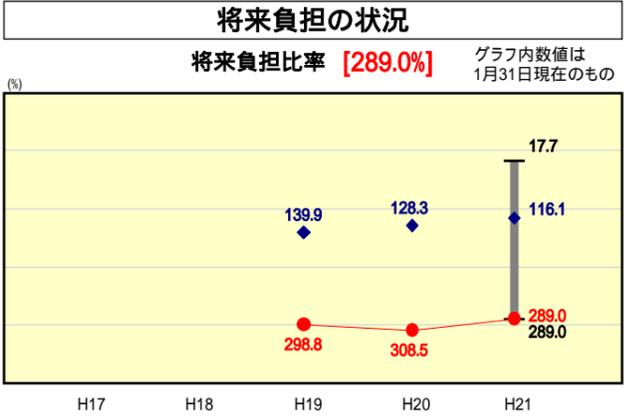
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 47/88
全国市町村平均 0.55
兵庫県市町村平均 0.66

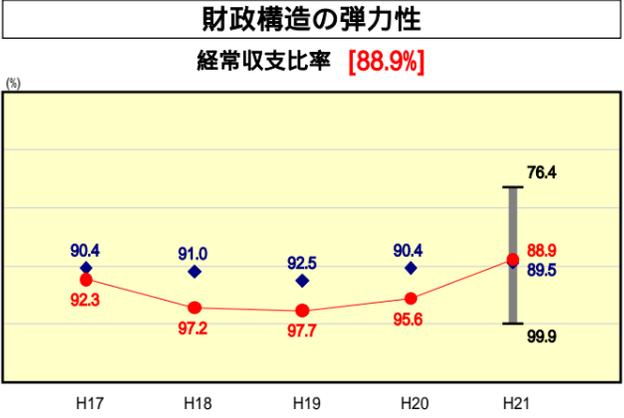
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 44,546 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 377.61 | km ² |
| 標準財政規模 | 16,221,931 | 千円 |
| 歳入総額 | 25,841,990 | 千円 |
| 歳出総額 | 25,285,392 | 千円 |
| 実質収支 | 359,197 | 千円 |



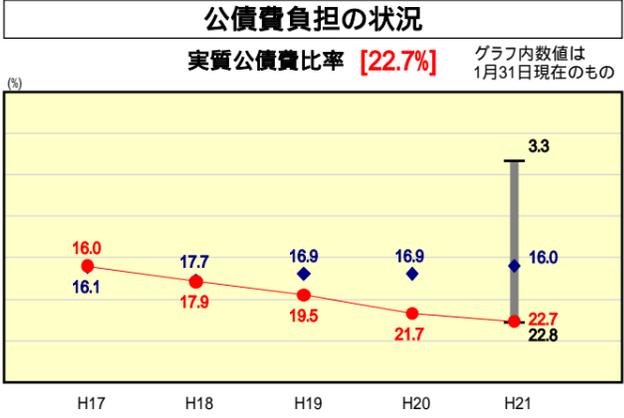
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



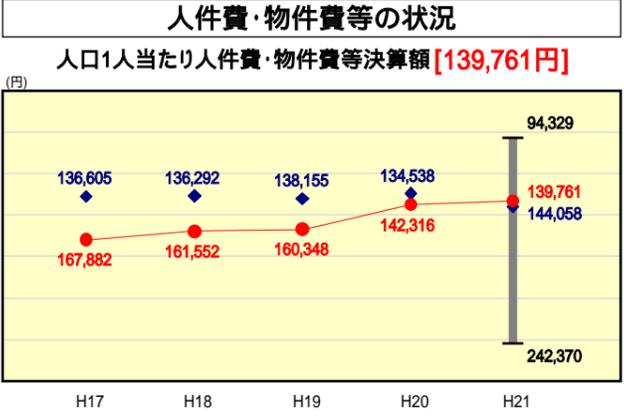
類似団体内順位 88/88
全国市町村平均 92.8
兵庫県市町村平均 141.6



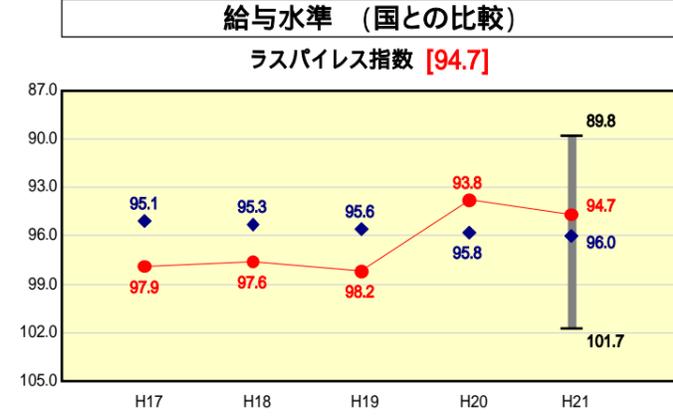
類似団体内順位 40/88
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.5



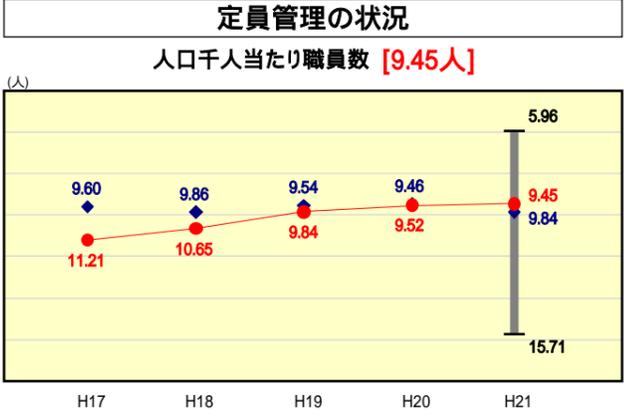
類似団体内順位 86/88
全国市町村平均 11.2
兵庫県市町村平均 13.3



類似団体内順位 44/88
全国市町村平均 115,856
兵庫県市町村平均 114,729



類似団体内順位 22/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 41/88
全国市町村平均 7.33
兵庫県市町村平均 7.13

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
前年度から0.02ポイント悪化し今年度も類似団体内の平均数値よりも悪い結果となった。これは、需要額については概ね前年度と同額であるが収入額については景気の動向により大きく減少したためである。今後とも投資的経費の抑制や繰上償還等をおこなうことで財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
昨年度に続き指数は6.7ポイント改善し平成15年度以来の6年ぶりに80%台となり健全化がすすんだ。これは、平成20年11月に作成した篠山再生計画により人件費の削減(職員の給与と総額の10%削減)や公の施設・事務事業の見直し、補助金の削減などに引き続き取り組んでいることに加え市税のうち法人市税が一時的に大きく増額となったことによる。歳入は今後も市税の増額が見込めず、また交付税の段階的縮減により厳しい状況が予想されるため、篠山再生計画に基づく行財政改革による経費節減をおこない指数の改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
平成19年度までは類似団体に比べ2~3万円増の経費がかかっていたが、昨年度で約8千円増まで近づき今年度は約4千円あまり少ない経費となった。これは平成20年度に作成した篠山再生

計画に基づき人件費の削減や公の施設・事務事業の見直しにより物件費の削減に取り組んだことによる。今後とも施設の統廃合も含め物件費の削減に努める。

将来負担比率
一般会計等の市債残高がおよそ36億円減少したことや、基金の残高が1.4億円増加したことから昨年度に比べ19.5ポイント改善したが、類似団体内中最も悪い指数(類似団体平均の2.5倍の数値)となっている。これは、新規地方債の発行の抑制ならびに既に借入しているものについては繰上償還をおこなっているが、水道事業会計への繰出金が高料金対策などにより増加し、今後一般会計が負担すべき債務が増加する結果となり指数が悪化したためである。今後積極的に繰上償還等を行なうことにより類似団体平均の水準をめざし健全化に努める。

実質公債費比率
昨年度に比べて1.0ポイント悪化し類似団体との差が昨年度4.8ポイントであったものがさらに6.7ポイントに差が開くこととなった。これは、一般会計等の公債費は減少しているものの下水道会計への繰出金の増加や水道事業会計への高料金対策に要する繰出金が増加していることによる。本市では平成22年度から普通交付税の合併算定替の段階的縮減期間を迎えること、ならびに今後も水道事業への繰出金が増加する見込みであり、さらに指数が悪化することが予測されることか

ら、各会計ともに新規借入を最小限に抑えるとともに繰上償還により指数の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数(都道府県にあっては人口10万人当たり職員数)
今年度は類似団体平均を約0.4ポイント下回った。篠山市第3次定員適正化計画及び篠山再生計画では、平成25年4月1日における全職員数の目標を450人としている。今後においても、行財政改革・組織機構改革をすすめるなかにおいて、新規採用の抑制・勧奨退職制度の活用により職員数の適正化を図る。

ラスパイレス指数
昨年度に比べ0.9ポイント増となったが、これは勧奨退職に伴う経験年数階層の変動によるものである。今後も篠山再生計画に基づく給与削減(平成20年10月から医師職を除く全職員の給与と総額の10%削減)を引き続き実施し、給与の適正化に努める。